

報道関係者 各位

平成26年4月4日

【照会先】

職業安定局 派遣・有期労働対策部

需給調整事業課

課長 富田 望

主任中央需給調整事業指導官 鈴木 徹

課長補佐 梅田 心一郎

(代表電話) 03-5253-1111(内線5335,5324)

(直通電話) 03-3502-5227

平成24年度労働者派遣事業報告書の集計結果の訂正

平成26年3月28日発表の「平成24年度労働者派遣事業報告書の集計結果」につきまして、一部において、平成23年度以前の数値についての転記ミス等がございましたので、お詫びの上別添のとおり訂正（見え消し部分）いたします。

なお、「平成24年度労働者派遣事業報告書の集計結果」のうち、平成24年度の結果については誤りはなく、また、過去に発表した「労働者派遣事業報告書の集計結果」についても変更はございません。

今後はこのような誤りが起きないように、公表資料のチェック方法等について多重の確認を行うなどの対策を講じ、再発防止を徹底して参りますので、宜しくお願い申し上げます。

表1 集計事業所数 (単位:所、%)

	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
一般労働者派遣事業	20,095 24,423 (21.5)	22,718 (13.1) △7.0	21,649 (△4.7)	19,583 (△9.5)	18,862 (△3.7)
特定労働者派遣事業	42,001 (39.8)	48,842 (16.3)	52,832 (8.2)	52,982 (0.3)	56,491 (6.6)
合計	50,149 66,424 (19.5) (32.5)	66,424 71,560 (32.5) (7.7)	74,481 (4.1)	72,565 (△2.6)	75,353 (3.8)

※ ()内は対前年度増減比

表2 平成24年度集計事業所数及び労働者派遣の実績のあった事業所数

(単位:所、%)

一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
提出事業 所数①	実績の あった事 業所数②	①に占め る②の割 合	提出事業 所数①	実績のあつ た事業所数 ②	①に占め る②の割 合	提出事業 所数①	実績の あった事 業所数②	①に占め る②の割 合
18,862	14,394	<76.3>	56,491	29,636	<52.5>	75,353	44,030	<58.4>

※ < >内は提出事業所に占める実績のあった事業所の割合

表3 労働者派遣された派遣労働者数等 (単位:人、%)

			平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
一般	①常時雇用労働者数		844,789 (13.9)	659,970 (△21.9)	649,786 (△1.5)	562,379 (△13.5)	536,163 (△4.7)
	②常時雇用以外の労働者数 (①以外、常用換算)		806,317 (10.8)	614,738 (△23.8)	536,375 (△12.7)	479,362 (△10.6)	465,041 (△3.0)
	③登録者数		2,811,987 (0.6)	2,060,756 (△26.7)	1,771,550 (△14.0)	1,772,957 (0.1)	1,630,881 (△8.0)
特定	④常時雇用労働者数		332,230 (20.9)	298,795 (△10.1)	293,111 (△1.9)	280,151 (△4.4)	283,810 (1.3)
合計	①＋③＋④ (派遣労働者数)		3,989,006 (4.6)	3,019,521 (△24.3)	2,714,447 (△10.1)	2,615,487 (△3.6)	2,450,854 (△6.3)
	①＋②＋④(常用換算派遣労働者数)		1,983,336 (13.7)	1,573,503 (△20.7)	1,479,272 (△6.0)	1,321,892 (△10.6)	1,285,014 (△2.8)
1事業所当たり	一般	①常時雇用労働者数	43.0 (△6.5)	37.4 (△13.0)	39.5 (5.6)	37.5 (△5.1)	37.2 (△0.8)
		②常時雇用以外の労働者数(①以外、常用換算)	41.0 (△9.1)	34.9 (△14.9)	32.6 (△6.6)	32.0 (△1.8)	32.3 (0.9)
		③登録者数	115.1 (△17.3)	116.8 (1.5)	81.8 (△30.0)	90.5 (10.6)	86.5 (△4.4)
	特定	④常時雇用労働者数	12.3 (△12.8)	10.6 (△13.8)	10.0 (△5.7)	9.8 (△2.0)	9.6 (△2.0)

※1 登録者については報告のあった1派遣元事業所当たりの平均であり、他は労働者派遣の実績のあった1派遣元事業所当たりの平均である。

※2 ()内は対前年度増減比

図4 売上高ランク別事業所数

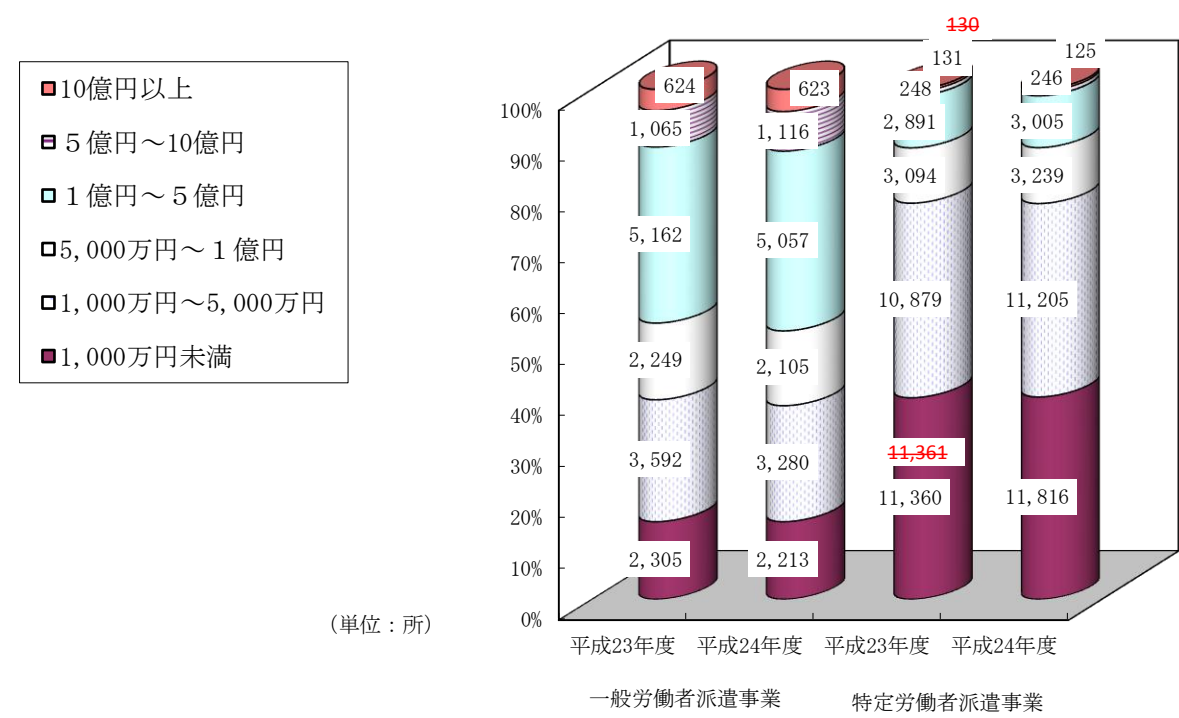


表6 売上高ランク別事業所数 (単位:所、%)

	一般労働者派遣事業				特定労働者派遣事業			
	平成23年度		平成24年度		平成23年度		平成24年度	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
10億円以上	624	<4.2>	623	<4.3>	131	<0.5>	125	<0.4>
5億円～10億円	1,065	<7.1>	1,116	<7.8>	248	<0.9>	246	<0.8>
1億円～5億円	5,162	<34.4>	5,057	<35.1>	2,891	<10.1>	3,005	<10.1>
5,000万円～1億円	2,249	<15.0>	2,105	<14.6>	3,094	<10.8>	3,239	<10.9>
1,000万円～5,000万円	3,592	<24.0>	3,280	<22.8>	10,879	<38.0>	11,205	<37.8>
1,000万円未満	2,305	<15.4>	2,213	<15.4>	11,360	<39.7>	11,816	<39.9>
合計	14,997	<100.0>	14,394	<100.0>	28,603	<100.0>	29,636	<100.0>

※ < >内は合計に占める割合。

表9 海外派遣の状況

(単位:所、%、人)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
		平成 23年度	平成 24年度	対前年度 増減比	平成 23年度	平成 24年度	対前年度 増減比	平成 23年度	平成 24年度	対前年度 増減比
海外派遣実 施事業所	事業 所数	110	132	(20.0)	160	178	(11.3)	270	310	(14.8)
	割合 (%)	~~<0.8>~~ <0.7>	<0.9>		~~<0.5>~~ <0.6>	<0.6>		<0.6>	<0.7>	
海外派遣され た派遣労働 者数	人数	412	624	(51.5)	425	554	(30.4)	837	1,178	(40.7)
	平均 人数	3.7	4.7		2.7	3.1		3.1	3.8	

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合(%)

表11 地域ブロック別派遣労働者数(その2)

(単位:人、%)

地域ブロック	特定労働者派遣事業			合計					
	④常時雇用労働者数			①+③+④			①+②+④		
	平成23年度	平成24年度	構成比	平成23年度	平成24年度	構成比	平成23年度	平成24年度	構成比
全国	280,151 (△4.4)	283,810 (1.3)	<100.0>	2,615,487 ~~(△10.1)~~ (△3.6)	2,450,854 (△6.3)	<100.0>	1,321,892 ~~(△6.0)~~ (△10.6)	1,285,014 (△2.8)	<100.0>
北海道	3,581 (△21.2)	4,213 (17.6)	<1.5>	58,178 ~~(△6.5)~~ (0.4)	61,068 (5.0)	<2.5>	29,273 ~~(△4.6)~~ (△0.5)	27,595 (△5.7)	<2.1>
東北	9,137 (△22.7)	11,506 (25.9)	<4.1>	103,894 ~~(△6.1)~~ (4.7)	105,029 (1.1)	<4.3>	54,289 ~~(△7.6)~~ (0.4)	55,547 (2.3)	<4.3>
南関東	122,145 (△2.8)	116,652 (△4.5)	<41.1>	1,085,085 ~~(△6.3)~~ (△11.3)	994,013 (△8.4)	<40.6>	556,077 ~~(1.0)~~ (△19.8)	537,217 (△3.4)	<41.8>
北関東・甲信	21,548 (2.5)	21,073 (△2.2)	<7.4>	166,120 ~~(△8.4)~~ (10.2)	157,082 (△5.4)	<6.4>	98,289 ~~(△12.3)~~ (9.7)	88,332 (△10.1)	<6.9>
北陸	6,832 (4.1)	7,662 (12.1)	<2.7>	71,487 ~~(△11.7)~~ (11.6)	67,000 (△6.3)	<2.7>	37,565 ~~(△14.7)~~ (7.2)	35,095 (△6.6)	<2.7>
東海	47,808 (△1.7)	50,908 (6.5)	<17.9>	305,331 ~~(△21.5)~~ (△0.4)	275,757 (△9.7)	<11.3>	174,985 ~~(△11.2)~~ (△5.9)	173,900 (△0.6)	<13.5>
近畿	37,610 (△6.8)	39,955 (6.2)	<14.1>	483,471 ~~(△9.4)~~ (△1.9)	462,452 (△4.3)	<18.9>	213,488 ~~(△12.5)~~ (△6.5)	213,719 (0.1)	<16.6>
中国	10,603 (△22.6)	10,101 (△4.7)	<3.6>	105,083 ~~(△5.5)~~ (△2.1)	98,962 (△5.8)	<4.0>	53,516 ~~(△1.2)~~ (△8.7)	48,673 (△9.0)	<3.8>
四国	3,198 (△2.9)	3,048 (△4.7)	<1.1>	41,798 ~~(△9.6)~~ (5.0)	38,464 (△8.0)	<1.6>	17,944 ~~(△11.7)~~ (△4.1)	17,669 (△1.5)	<1.4>
九州	17,689 (1.0)	18,692 (5.7)	<6.6>	195,040 ~~(△20.4)~~ (12.8)	191,027 (△2.1)	<7.8>	86,466 ~~(△16.9)~~ (0.3)	87,267 (0.9)	<6.8>

※ ()内は対前年度増減比(%), < >内は全国に占める当該地域ブロックの割合(%)

報道関係者 各位

平成26年 3 月 28 日
(平成26年 4 月 4 日訂正版)
【照会先】
職業安定局 派遣・有期労働対策部
需給調整事業課
課 長 富田 望
主任中央需給調整事業指導官 鈴木 徹
課長補佐 梅田 心一郎
(代表電話) 03 (5253) 1111 (内線5335, 5324)
(直通電話) 03 (3502) 5227

平成24年度 労働者派遣事業報告書の集計結果

厚生労働省では、このほど、「労働者派遣事業報告書」(平成24年度報告)集計結果をまとめましたので、発表します。

「労働者派遣法」(※)では派遣元事業主に対し、事業年度毎の運営状況についての報告書を厚生労働大臣に提出するよう定めています。

(※) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和60年法律第88号)

【平成24年度集計結果概要】

- 1 派遣労働者数(①+③+④)(注1)・・・約245万人
(対前年度比： 6.3%減)
- 2 常用換算派遣労働者数(①+②+④)(注2)・・・約129万人
(対前年度比： 2.8%減)
 - (1) 一般労働者派遣事業
 - ①常時雇用労働者 536,163人
(対前年度比： 4.7%減)
 - ②常時雇用以外の労働者(常用換算) 465,041人
(対前年度比： 3.0%減)
 - ③登録者 1,630,881人
(対前年度比： 8.0%減)
 - (2) 特定労働者派遣事業
 - ④常時雇用労働者 283,810人
(対前年度比： 1.3%増)
- 3 派遣先件数・・・約76万件(対前年度比： 8.1%増)
 - (1) 一般労働者派遣事業 650,339件(対前年度比： 8.1%増)
 - (2) 特定労働者派遣事業 111,294件(対前年度比： 8.2%増)

4	年間売上高・・・・・・総額5兆2,445億円（対前年度比：0.1%減）	
	(1) 一般労働者派遣事業	3兆7,161億円（対前年度比：0.6%減）
	(2) 特定労働者派遣事業	1兆5,283億円（対前年度比：1.0%増）
5	派遣料金（8時間換算）（注3）	
	(1) 一般労働者派遣事業	17,106円（平均） （対前年度比：0.2%減）
	(2) 特定労働者派遣事業	23,638円（平均） （対前年度比：1.3%減）
6	派遣労働者の賃金（8時間換算）	
	(1) 一般労働者派遣事業	11,684円（平均） （対前年度比：0.8%減）
	(2) 特定労働者派遣事業	15,337円（平均） （対前年度比：2.2%減）

（注1）「派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「登録者」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。
「登録者」とは、派遣元事業主に登録し、過去1年以内に派遣されたことがある人の合計。

（注2）「常用換算派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「常時雇用以外の労働者（常用換算）」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。
なお、「常時雇用以外の労働者」の常用換算数には、日雇派遣労働者についても含む。

「常時雇用以外の労働者（常用換算）」とは、一定の期間を定めて雇用され、その間派遣された労働者等について、「常時雇用以外の労働者の年間総労働時間数」の合計を、その事業所の「常時雇用労働者1人当たりの年間総労働時間数」で除したものの。

（注3）「派遣料金」は、労働者派遣の対価として派遣先から派遣元事業主に支払われるものである。

注：報告書の推定提出率は、平成23年度報告が約88%、平成24年度報告は約91%となっている。

【図表一覧】

表 1	集計事業所数
表 2	平成24年度集計事業所数及び労働者派遣の実績のあった事業所数
表 3	労働者派遣された派遣労働者数等
表 4	派遣先件数
表 5	労働者派遣事業に係る売上高
表 6	売上高ランク別事業所数
表 7	派遣料金
表 8	派遣労働者の賃金
表 9	海外派遣の状況
表 1 0	紹介予定派遣の状況
表 1 1	地域ブロック別派遣労働者数（その 1）
表 1 1	地域ブロック別派遣労働者数（その 2）
表 1 2	地域ブロック別派遣先件数
表 1 3	地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高
表 1 4	派遣契約の期間の割合
表 1 5	教育訓練
図 1	労働者派遣された派遣労働者数等
図 2	派遣先件数
図 3	労働者派遣事業に係る売上高
図 4	売上高ランク別事業所数
図 5－1	地域ブロック別派遣労働者数（平成24年度）
図 5－2	地域ブロック別常用換算派遣労働者数（平成24年度）
図 6	地域ブロック別派遣先件数（平成24年度）
図 7	地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高（平成24年度）

表1 集計事業所数

(単位:所、%)

	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
一般労働者派遣事業	24,423 (21.5)	22,718 (△7.0)	21,649 (△4.7)	19,583 (△9.5)	18,862 (△3.7)
特定労働者派遣事業	42,001 (39.8)	48,842 (16.3)	52,832 (8.2)	52,982 (0.3)	56,491 (6.6)
合計	66,424 (32.5)	71,560 (7.7)	74,481 (4.1)	72,565 (△2.6)	75,353 (3.8)

※ ()内は対前年度増減比

表2 平成24年度集計事業所数及び労働者派遣の実績のあった事業所数

(単位:所、%)

一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
提出事業 所数①	実績の あった事 業所数②	①に占め る②の割 合	提出事業 所数①	実績のあつ た事業所数 ②	①に占め る②の割 合	提出事業 所数①	実績の あった事 業所数②	①に占め る②の割 合
18,862	14,394	<76.3>	56,491	29,636	<52.5>	75,353	44,030	<58.4>

※ < >内は提出事業所に占める実績のあった事業所の割合

表3 労働者派遣された派遣労働者数等

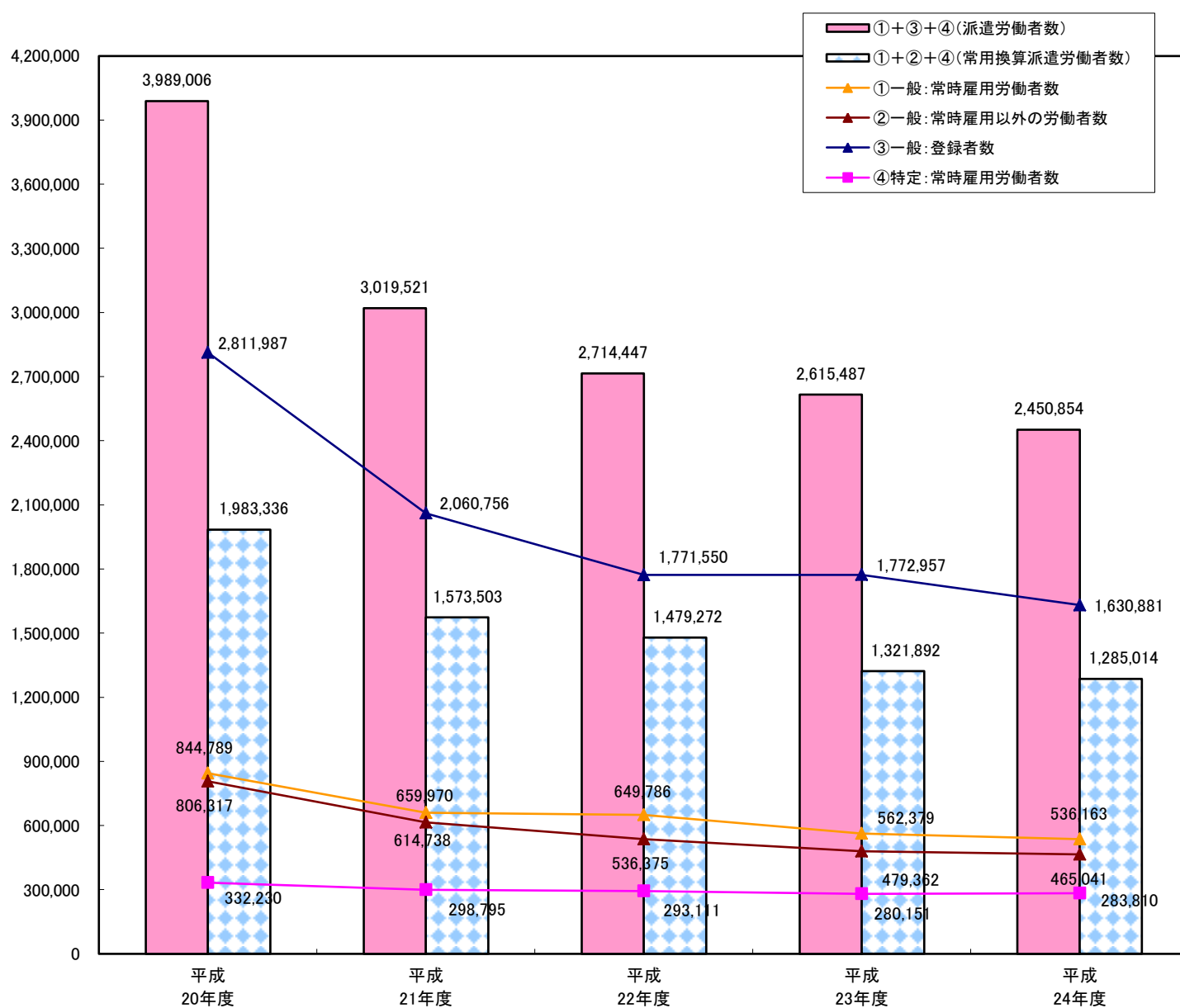
(単位:人、%)

		平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
一般	①常時雇用労働者数	844,789 (13.9)	659,970 (△21.9)	649,786 (△1.5)	562,379 (△13.5)	536,163 (△4.7)
	②常時雇用以外の労働者数 (①以外、常用換算)	806,317 (10.8)	614,738 (△23.8)	536,375 (△12.7)	479,362 (△10.6)	465,041 (△3.0)
	③登録者数	2,811,987 (0.6)	2,060,756 (△26.7)	1,771,550 (△14.0)	1,772,957 (0.1)	1,630,881 (△8.0)
特定	④常時雇用労働者数	332,230 (20.9)	298,795 (△10.1)	293,111 (△1.9)	280,151 (△4.4)	283,810 (1.3)
合計	①+③+④ (派遣労働者数)	3,989,006 (4.6)	3,019,521 (△24.3)	2,714,447 (△10.1)	2,615,487 (△3.6)	2,450,854 (△6.3)
	①+②+④(常用換算派遣労働者数)	1,983,336 (13.7)	1,573,503 (△20.7)	1,479,272 (△6.0)	1,321,892 (△10.6)	1,285,014 (△2.8)
1事業所当たり	一般					
	①常時雇用労働者数	43.0 (△6.5)	37.4 (△13.0)	39.5 (5.6)	37.5 (△5.1)	37.2 (△0.8)
	②常時雇用以外の労働者数(①以外、常用換算)	41.0 (△9.1)	34.9 (△14.9)	32.6 (△6.6)	32.0 (△1.8)	32.3 (0.9)
	③登録者数	115.1 (△17.3)	116.8 (1.5)	81.8 (△30.0)	90.5 (10.6)	86.5 (△4.4)
	特定					
	④常時雇用労働者数	12.3 (△12.8)	10.6 (△13.8)	10.0 (△5.7)	9.8 (△2.0)	9.6 (△2.0)

※1 登録者については報告のあった1派遣元事業所当たりの平均であり、他は労働者派遣の実績のあった1派遣元事業所当たりの平均である。

※2 ()内は対前年度増減比

図1 労働者派遣された派遣労働者数等



※ 常時雇用以外の労働者数は常用換算(常時雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計を常時雇用労働者の1人当たりの年間総労働時間数で除したもの。)としている。

表4 派遣先件数 (単位:件、%)

表4 派遣元件数		(単位:件、%)				
		平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
一般労働者派遣 事業		1,177,188 (△1.3)	802,928 (△31.8)	604,663 (△24.7)	601,699 (△0.5)	650,339 (8.1)
特定労働者派遣 事業		98,842 (27.4)	99,007 (0.2)	106,309 (7.4)	102,865 (△3.2)	111,294 (8.2)
合計		1,276,030 (0.5)	901,935 (△29.3)	710,972 (△21.2)	704,564 (△0.9)	761,633 (8.1)
1事業所 当たり	一般労働 者派遣事 業	59.9 (△18.9)	45.5 (△24.0)	36.8 (△19.1)	40.1 (9.0)	45.2 (12.7)
	特定労働 者派遣事 業	3.7 (△7.5)	3.5 (△5.4)	3.6 (2.9)	3.6 (0.0)	3.8 (5.6)

※ ()内は対前年度増減比

図2 派遣先件数

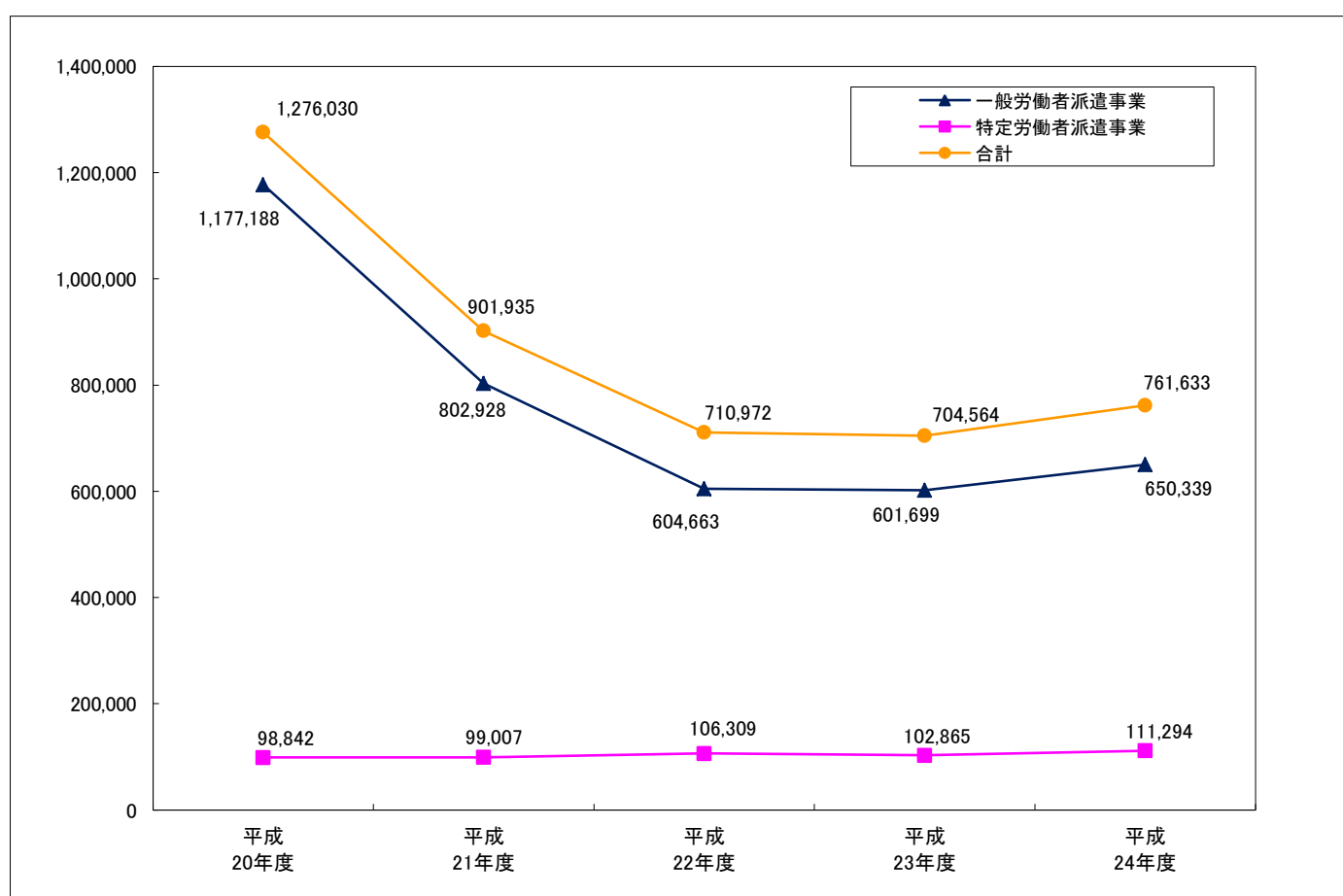


図3 労働者派遣事業に係る売上高

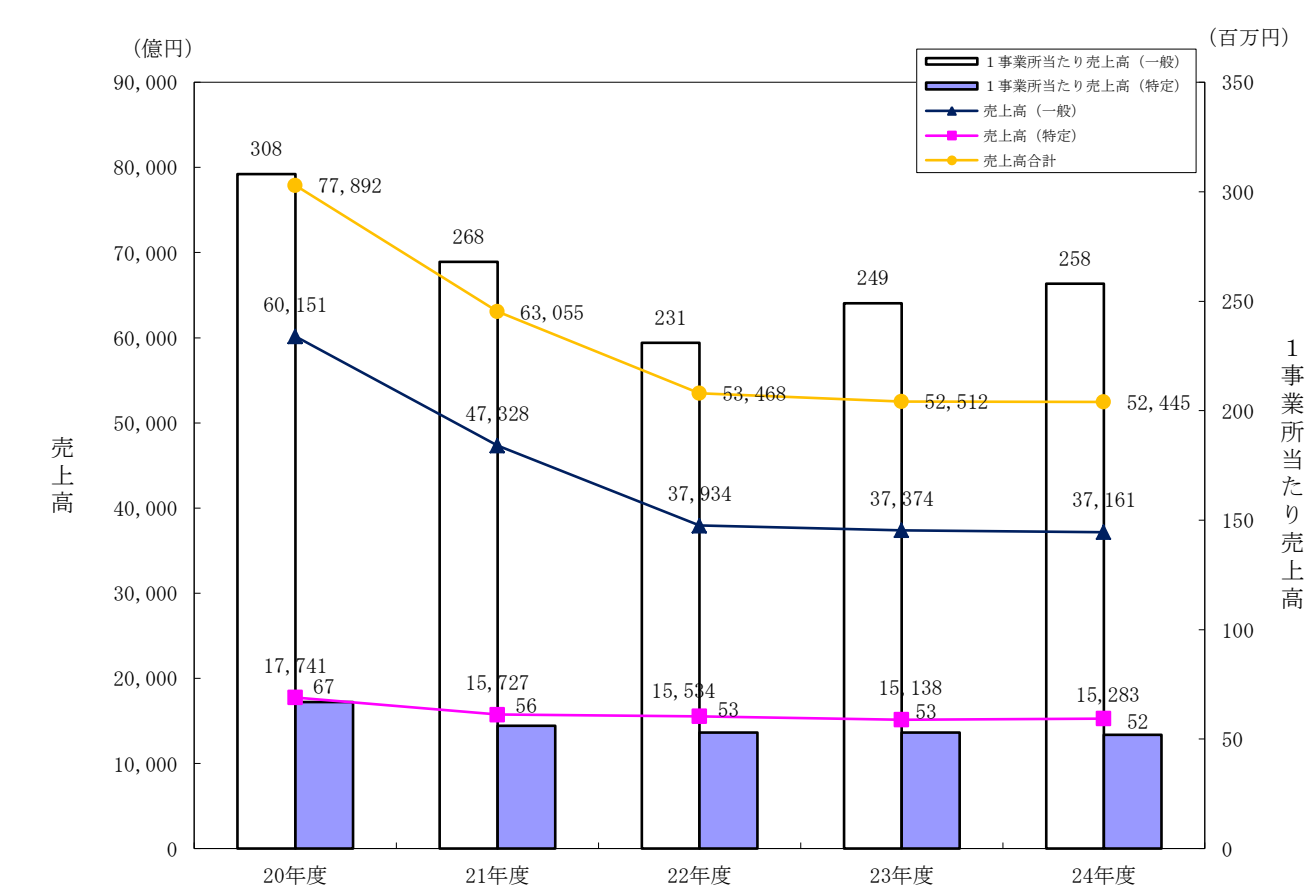


表5 労働者派遣事業に係る売上高

		平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
一般労働者派遣 事業(億円)		60,151	47,328	37,934	37,374	37,161
		(19.8)	(△21.3)	(△19.8)	(△1.5)	(△0.6)
特定労働者派遣 事業(億円)		17,741	15,727	15,534	15,138	15,283
		(22.9)	(△11.4)	(△1.2)	(△2.5)	(1.0)
合計(億円)		77,892	63,055	53,468	52,512	52,445
		(20.5)	(△19.0)	(△15.2)	(△1.8)	(△0.1)
1 事業 所 当 た り	一般労働 者派遣事 業(百万 円)	308	268	231	249	258
		(△2.5)	(△13.0)	(△13.8)	(7.8)	(3.6)
	特定労働 者派遣事 業(百万 円)	67	56	53	53	52
		(△10.7)	(△16.4)	(△5.4)	(0.0)	(△1.9)

※ ()内は対前年度増減比(%)

図4 売上高ランク別事業所数

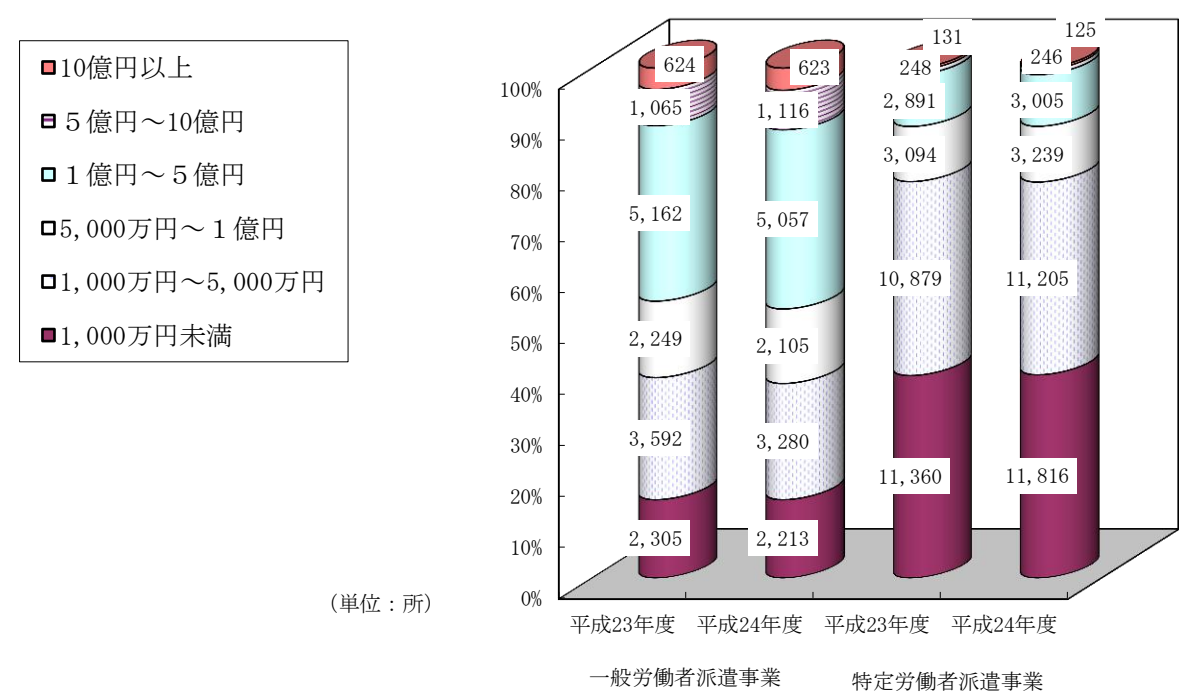


表6 売上高ランク別事業所数 (単位:所、%)

	一般労働者派遣事業				特定労働者派遣事業			
	平成23年度		平成24年度		平成23年度		平成24年度	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
10億円以上	624	<4.2>	623	<4.3>	131	<0.5>	125	<0.4>
5億円～10億円	1,065	<7.1>	1,116	<7.8>	248	<0.9>	246	<0.8>
1億円～5億円	5,162	<34.4>	5,057	<35.1>	2,891	<10.1>	3,005	<10.1>
5,000万円～1億円	2,249	<15.0>	2,105	<14.6>	3,094	<10.8>	3,239	<10.9>
1,000万円～5,000万円	3,592	<24.0>	3,280	<22.8>	10,879	<38.0>	11,205	<37.8>
1,000万円未満	2,305	<15.4>	2,213	<15.4>	11,360	<39.7>	11,816	<39.9>
合計	14,997	<100.0>	14,394	<100.0>	28,603	<100.0>	29,636	<100.0>

※ < >内は合計に占める割合。

表7 派遣料金

(単位:円、%)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業		
		平成23年度	平成24年度		平成23年度	平成24年度	
		派遣料金	派遣料金	対前年度増減比	派遣料金	派遣料金	対前年度増減比
全体平均		17,147	17,106	(△0.2)	23,942	23,638	(△1.3)
ソフトウェア開発	4-1(旧1号)	24,962	24,947	(△0.1)	30,551	30,455	(△0.3)
機械設計	4-2(旧2号)	22,379	22,426	(0.2)	28,217	28,314	(0.3)
事務用機器操作	4-3(旧5号)	15,190	15,393	(1.3)	19,981	19,913	(△0.3)
通訳、翻訳、速記	4-4(旧6号)	20,804	20,530	(△1.3)	24,653	24,393	(△1.1)
秘書	4-5(旧7号)	16,197	16,166	(△0.2)	19,305	20,548	(6.4)
ファイリング	4-6(旧8号)	14,244	14,975	(5.1)	17,409	17,731	(1.8)
調査	4-7(旧9号)	19,311	19,550	(1.2)	27,043	28,393	(5.0)
財務処理	4-8(旧10号)	15,452	15,659	(1.3)	19,125	19,657	(2.8)
取引文書作成	4-9(旧11号)	16,599	16,689	(0.5)	21,668	21,636	(△0.1)
デモンストレーション	4-10(旧12号)	17,862	18,502	(3.6)	26,381	25,718	(△2.5)
添乗	4-11(旧13号)	14,122	14,451	(2.3)	15,018	15,402	(2.6)
受付・案内、駐車場管理等	(旧16号)	13,522	13,317	(△1.5)	14,952	14,016	(△6.3)
	受付・案内	—	13,737	—	—	14,716	—
	駐車場管理等	—	13,196	—	—	17,985	—
研究開発	4-13(旧17号)	19,102	19,508	(2.1)	28,379	28,327	(△0.2)
事業の実施体制の企画、立案	4-14(旧18号)	23,123	23,586	(2.0)	32,728	33,313	(1.8)
書籍等の制作・編集	4-15(旧19号)	16,948	17,254	(1.8)	24,982	24,566	(△1.7)
広告デザイン	4-16(旧20号)	16,682	16,678	(△0.0)	25,068	26,045	(3.9)
OAインストラクション	4-17(旧23号)	18,756	19,166	(2.2)	26,042	26,721	(2.6)
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	4-18(旧25号)	22,319	22,317	(△0.0)	33,206	33,331	(0.4)
放送機器等操作	5-1(旧3号)	18,670	18,394	(△1.5)	24,174	23,741	(△1.8)
放送番組等演出	5-2(旧4号)	17,877	18,265	(2.2)	22,048	21,842	(△0.9)
建築物清掃	5-3(旧14号)	10,561	10,697	(1.3)	11,794	12,389	(5.0)
建築設備運転、点検、整備	5-4(旧15号)	18,604	18,418	(△1.0)	22,638	22,402	(△1.0)
インテリアコーディネータ	5-6(旧21号)	15,071	15,311	(1.6)	24,310	23,077	(△5.1)
アナウンサー	5-7(旧22号)	22,821	22,250	(△2.5)	23,993	23,952	(△0.2)
テレマーケティング	5-8(旧24号)	14,564	14,448	(△0.8)	19,995	19,264	(△3.7)
放送番組等の大道具・小道具	5-9(旧26号)	15,035	16,413	(9.2)	22,096	23,892	(8.1)
水道施設等の設備運転等	5-10	—	19,239	—	—	23,626	—

※1 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣料金を単純平均したものである。

※2 各事業所の派遣料金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。

※3 各業務の号番号は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令第4条及び第5条で定められている号番号であり、かっこ内の旧号番号は、改正前の同法施行令第4条で定められている号番号である。(改正労働者派遣法の施行日が平成24年10月1日と年度途中であるため、平成24年度報告については、改正前に提出された報告と改正後に提出された報告が提出時点で混在しているため、併記している。)

※4 「受付・案内、駐車場管理等」の業務については、改正後の法律施行令で「受付・案内」業務と「駐車場管理等」業務が別の号番号となったため、改正前と改正後の両方の数値を別々に掲載している。

※5 全体平均とは、政令で定める業務とそれ以外の業務についての派遣料金を合わせた平均である。

表8 派遣労働者の賃金

(単位:円、%)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業		
		平成23年度	平成24年度		平成23年度	平成24年度	
		派遣労働者の賃金	派遣労働者の賃金	対前年度増減比	派遣労働者の賃金	派遣労働者の賃金	対前年度増減比
全体平均		11,774	11,684	(△0.8)	15,675	15,337	(△2.2)
ソフトウェア開発	4-1(旧1号)	16,328	16,457	(0.8)	18,408	18,463	(0.3)
機械設計	4-2(旧2号)	14,936	14,994	(0.4)	17,635	17,695	(0.3)
事務用機器操作	4-3(旧5号)	11,032	10,963	(△0.6)	13,451	13,353	(△0.7)
通訳、翻訳、速記	4-4(旧6号)	14,591	14,377	(△1.5)	14,895	15,401	(3.4)
秘書	4-5(旧7号)	11,698	11,797	(0.8)	14,159	14,232	(0.5)
ファイリング	4-6(旧8号)	10,353	10,819	(4.5)	11,950	12,383	(3.6)
調査	4-7(旧9号)	13,426	13,682	(1.9)	17,652	18,768	(6.3)
財務処理	4-8(旧10号)	11,175	11,293	(1.1)	13,707	13,895	(1.4)
取引文書作成	4-9(旧11号)	11,980	12,084	(0.9)	15,507	15,488	(△0.1)
デモンストレーション	4-10(旧12号)	12,650	12,941	(2.3)	16,225	15,672	(△3.4)
添乗	4-11(旧13号)	10,341	10,579	(2.3)	10,671	10,961	(2.7)
受付・案内、駐車場管理等	(旧16号)	9,713	9,780	(0.7)	10,730	10,159	(△5.3)
	受付・案内	4-12	—	9,829	—	10,592	—
	駐車場管理等	5-5	—	9,792	—	11,964	—
研究開発	4-13(旧17号)	12,932	13,181	(1.9)	16,977	16,900	(△0.5)
事業の実施体制の企画、立案	4-14(旧18号)	16,676	16,796	(0.7)	20,832	21,483	(3.1)
書籍等の制作・編集	4-15(旧19号)	12,076	12,321	(2.0)	16,152	16,387	(1.5)
広告デザイン	4-16(旧20号)	12,038	11,947	(△0.8)	16,531	17,223	(4.2)
OAインストラクション	4-17(旧23号)	13,025	13,140	(0.9)	16,066	16,546	(3.0)
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	4-18(旧25号)	15,536	15,492	(△0.3)	21,131	20,719	(△1.9)
放送機器等操作	5-1(旧3号)	12,821	12,832	(0.1)	16,262	15,906	(△2.2)
放送番組等演出	5-2(旧4号)	12,871	13,252	(3.0)	15,659	15,192	(△3.0)
建築物清掃	5-3(旧14号)	7,702	7,789	(1.1)	8,322	8,823	(6.0)
建築設備運転、点検、整備	5-4(旧15号)	12,984	12,939	(△0.3)	15,021	14,834	(△1.2)
インテリアコーディネータ	5-6(旧21号)	11,161	11,142	(△0.2)	17,527	17,893	(2.1)
アナウンサー	5-7(旧22号)	16,249	15,591	(△4.0)	15,409	16,795	(9.0)
テレマーケティング	5-8(旧24号)	10,624	10,562	(△0.6)	14,052	13,132	(△6.5)
放送番組等の大道具・小道具	5-9(旧26号)	10,856	11,437	(5.4)	14,915	15,631	(4.8)
水道施設等の設備運転等	5-10	—	13,413	—	—	14,597	—

※1 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣労働者の賃金を単純平均したものである。

※2 派遣労働者の賃金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。

※4 各業務の号番号は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令第4条及び第5条で定められている号番号であり、かっこ内の旧号番号は、改正前の同法施行令第4条で定められている号番号である。(改正労働者派遣法の施行日が平成24年10月1日と年度途中であるため、平成24年度報告については、改正前に提出された報告と改正後に提出された報告が提出時点で混在しているため、併記している。)

※5 「受付・案内、駐車場管理等」の業務については、改正後の法律施行令で「受付・案内」業務と「駐車場管理等」業務が別の号番号となったため、改正前と改正後の両方の数値を別々に掲載している。

※6 全体平均とは、政令で定める業務とそれ以外の業務についての派遣労働者の賃金を合わせた平均である。

表9 海外派遣の状況

(単位:所、%、人)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
		平成 23年度	平成 24年度	対前年度 増減比	平成 23年度	平成 24年度	対前年度 増減比	平成 23年度	平成 24年度	対前年度 増減比
海外派遣実 施事業所	事業 所数	110	132	(20.0)	160	178	(11.3)	270	310	(14.8)
	割合 (%)	<0.7>	<0.9>		<0.6>	<0.6>		<0.6>	<0.7>	
海外派遣され た派遣労働 者数	人数	412	624	(51.5)	425	554	(30.4)	837	1,178	(40.7)
	平均 人数	3.7	4.7		2.7	3.1		3.1	3.8	

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合(%)

表10 紹介予定派遣の状況 (単位:所、%、人)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合 計		
		平成23年度	平成24年度	対前年度増減比	平成23年度	平成24年度	対前年度増減比	平成23年度	平成24年度	対前年度増減比
紹介予定派遣 実施事業所	事業 所数	2,928	3,145	(7.4)	94	100	(6.4)	3,022	3,245	(7.4)
	割合	<19.5>	<21.8>		<0.3>	<0.3>		<6.9>	<7.4>	
紹介予定派遣に係る 労働者派遣契約の派 遣先からの申込人数		159,153	156,236	(△1.8)	646	531	(△17.8)	159,799	156,767	(△1.9)
紹介予定派遣により労 働者派遣された労働 者数		44,716	52,835	(18.2)	285	356	(24.9)	45,001	53,191	(18.2)
紹介予定派遣におい て職業紹介を実施した 労働者数		37,006	42,407	(14.6)	246	311	(26.4)	37,252	42,718	(14.7)
紹介予定派遣で職業 紹介を経て直接雇用 に結びついた労働者 数		25,701	28,585	(11.2)	226	230	(1.8)	25,927	28,815	(11.1)

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合(%)

◇◇ 次ページ以降の表11～13及び図5～7の地域ブロックとは次のとおり。 ◇◇

北海道…北海道
東北…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北関東・甲信…茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
北陸…新潟県、富山県、石川県、福井県
東海…岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿…滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国…鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国…徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州…福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

表11 地域ブロック別派遣労働者数(その1) (単位:人、%)

地域ブロック	一般労働者派遣事業								
	①常時雇用労働者数			②常時雇用以外の労働者数 (①以外、常用換算)			③登録者数		
	平成23年度	平成24年度	構成比	平成23年度	平成24年度	構成比	平成23年度	平成24年度	構成比
全国	562,379 (△13.5)	536,163 (△4.7)	<100.0>	479,362 (△10.6)	465,041 (△3.0)	<100.0>	1,772,957 (0.1)	1,630,881 (△8.0)	<100.0>
北海道	12,036 (0.5)	10,738 (△10.8)	<2.0>	13,656 (5.8)	12,644 (△7.4)	<2.7>	42,561 (2.7)	46,117 (8.4)	<2.8>
東北	25,005 (11.5)	24,487 (△2.1)	<4.6>	20,147 (1.7)	19,554 (△2.9)	<4.2>	69,752 (7.3)	69,036 (△1.0)	<4.2>
南関東	234,939 (△26.8)	225,804 (△3.9)	<42.1>	198,993 (△19.2)	194,761 (△2.1)	<41.9>	728,001 (△6.2)	651,557 (△10.5)	<40.0>
北関東・甲信	41,104 (21.6)	36,399 (△11.4)	<6.8>	35,637 (2.4)	30,860 (△13.4)	<6.6>	103,468 (7.9)	99,610 (△3.7)	<6.1>
北陸	14,299 (11.4)	13,399 (△6.3)	<2.5>	16,434 (5.0)	14,034 (△14.6)	<3.0>	50,356 (12.8)	45,939 (△8.8)	<2.8>
東海	78,088 (△9.6)	73,749 (△5.6)	<13.8>	49,089 (△3.8)	49,243 (0.3)	<10.6>	179,435 (4.7)	151,100 (△15.8)	<9.3>
近畿	91,341 (△4.5)	88,053 (△3.6)	<16.4>	84,537 (△8.5)	85,711 (1.4)	<18.4>	354,520 (△0.7)	334,444 (△5.7)	<20.5>
中国	24,393 (△7.4)	22,832 (△6.4)	<4.3>	18,520 (△0.5)	15,740 (△15.0)	<3.4>	70,087 (4.1)	66,029 (△5.8)	<4.0>
四国	6,672 (4.2)	6,938 (4.0)	<1.3>	8,074 (△10.5)	7,683 (△4.8)	<1.7>	31,928 (6.0)	28,478 (△10.8)	<1.7>
九州	34,502 (4.8)	33,764 (△2.1)	<6.3>	34,275 (△4.2)	34,811 (1.6)	<7.5>	142,849 (16.7)	138,571 (△3.0)	<8.5>

※ ()内は対前年度増減比(%）、< >内は全国に占める当該地域ブロックの割合(%)

図5－1 地域ブロック別派遣労働者数(平成24年度)

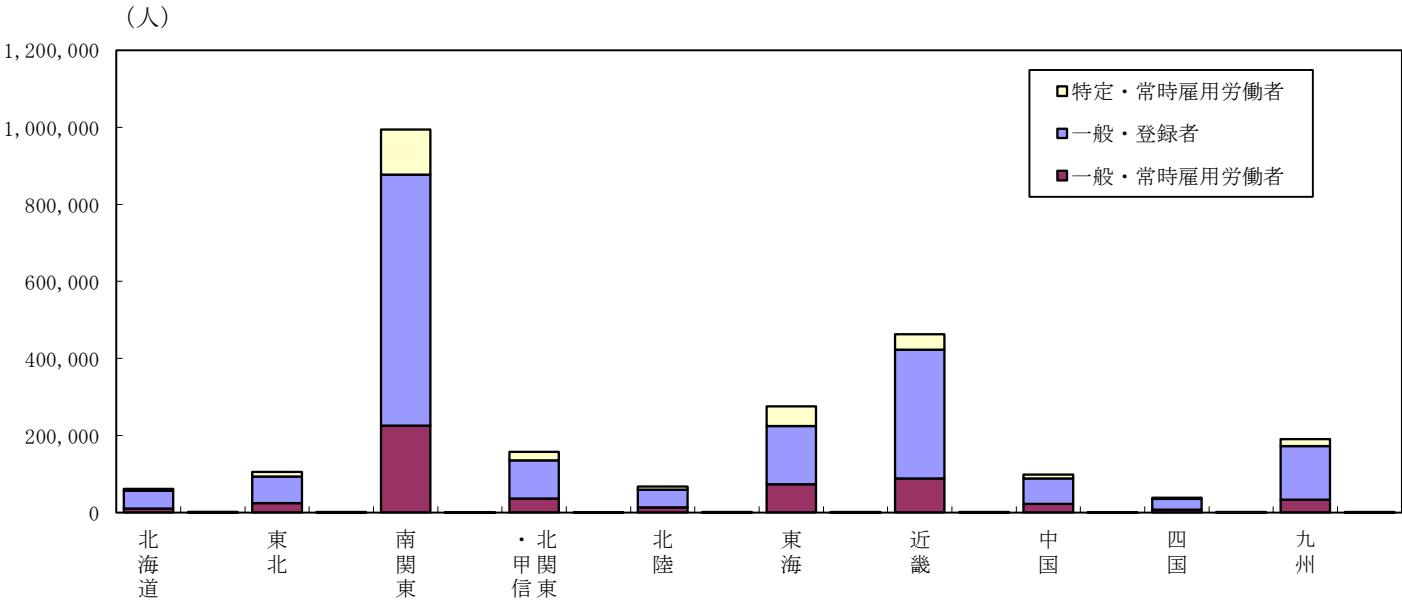


表11 地域ブロック別派遣労働者数(その2)

(単位:人、%)

地域ブロック	特定労働者派遣事業			合計					
	④常時雇用労働者数			①+③+④			①+②+④		
	平成23年度	平成24年度		平成23年度	平成24年度		平成23年度	平成24年度	
			構成比			構成比			構成比
全国	280,151 (△4.4)	283,810 (1.3)	<100.0>	2,615,487 (△3.6)	2,450,854 (△6.3)	<100.0>	1,321,892 (△10.6)	1,285,014 (△2.8)	<100.0>
北海道	3,581 (△21.2)	4,213 (17.6)	<1.5>	58,178 (0.4)	61,068 (5.0)	<2.5>	29,273 (△0.5)	27,595 (△5.7)	<2.1>
東北	9,137 (△22.7)	11,506 (25.9)	<4.1>	103,894 (4.7)	105,029 (1.1)	<4.3>	54,289 (0.4)	55,547 (2.3)	<4.3>
南関東	122,145 (△2.8)	116,652 (△4.5)	<41.1>	1,085,085 (△11.3)	994,013 (△8.4)	<40.6>	556,077 (△19.8)	537,217 (△3.4)	<41.8>
北関東・甲信	21,548 (2.5)	21,073 (△2.2)	<7.4>	166,120 (10.2)	157,082 (△5.4)	<6.4>	98,289 (9.7)	88,332 (△10.1)	<6.9>
北陸	6,832 (4.1)	7,662 (12.1)	<2.7>	71,487 (11.6)	67,000 (△6.3)	<2.7>	37,565 (7.2)	35,095 (△6.6)	<2.7>
東海	47,808 (△1.7)	50,908 (6.5)	<17.9>	305,331 (△0.4)	275,757 (△9.7)	<11.3>	174,985 (△5.9)	173,900 (△0.6)	<13.5>
近畿	37,610 (△6.8)	39,955 (6.2)	<14.1>	483,471 (△1.9)	462,452 (△4.3)	<18.9>	213,488 (△6.5)	213,719 (0.1)	<16.6>
中国	10,603 (△22.6)	10,101 (△4.7)	<3.6>	105,083 (△2.1)	98,962 (△5.8)	<4.0>	53,516 (△8.7)	48,673 (△9.0)	<3.8>
四国	3,198 (△2.9)	3,048 (△4.7)	<1.1>	41,798 (5.0)	38,464 (△8.0)	<1.6>	17,944 (△4.1)	17,669 (△1.5)	<1.4>
九州	17,689 (1.0)	18,692 (5.7)	<6.6>	195,040 (12.8)	191,027 (△2.1)	<7.8>	86,466 (0.3)	87,267 (0.9)	<6.8>

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は全国に占める当該地域ブロックの割合(%)

図5-2 地域ブロック別常用換算派遣労働者数(平成24年度)

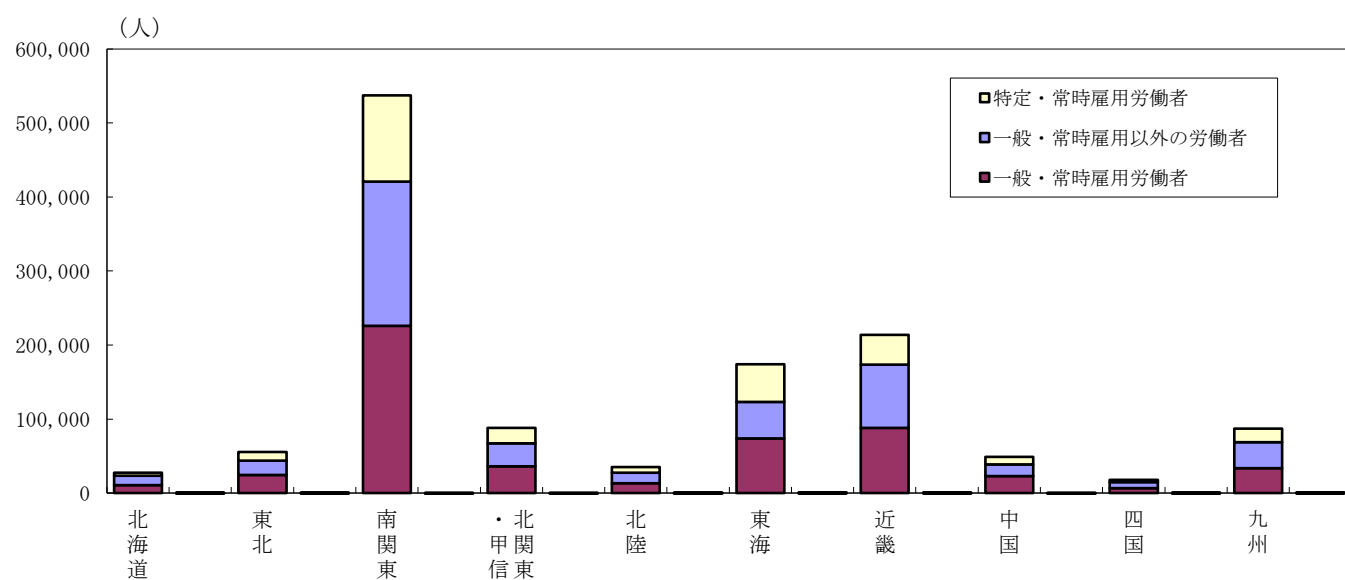


表12 地域ブロック別派遣先件数

(単位:件、%)

地域ブ ロック	一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
	平成23年度	平成24年度		平成23年度	平成24年度		平成23年度	平成24年度	
			構成比			構成比			構成比
全国	601,699 (△0.5)	650,339 (8.1)	<100.0>	102,865 (△3.2)	111,294 (8.2)	<100.0>	704,564 (△0.9)	761,633 (8.1)	<100.0>
北海道	14,703 (1.3)	15,181 (3.3)	<2.3>	1,644 (△18.1)	2,228 (35.5)	<2.0>	16,347 (△1.1)	17,409 (6.5)	<2.3>
東北	21,068 (7.5)	24,596 (16.7)	<3.8>	3,129 (△19.9)	4,217 (34.8)	<3.8>	24,197 (2.9)	28,813 (19.1)	<3.8>
南関東	267,188 (△4.5)	299,171 (12.0)	<46.0>	47,378 (△4.0)	49,241 (3.9)	<44.2>	314,566 (△4.4)	348,412 (10.8)	<45.7>
北関東 ・甲信	31,256 (△1.9)	33,496 (7.2)	<5.2>	6,395 (0.8)	6,248 (△2.3)	<5.6>	37,651 (△1.4)	39,744 (5.6)	<5.2>
北陸	17,941 (18.1)	17,441 (△2.8)	<2.7>	2,412 (12.3)	3,022 (25.3)	<2.7>	20,353 (17.4)	20,463 (0.5)	<2.7>
東海	63,046 (3.3)	67,021 (6.3)	<10.3>	14,442 (△5.4)	15,971 (10.6)	<14.4>	77,488 (1.6)	82,992 (7.1)	<10.9>
近畿	106,234 (△1.2)	110,127 (3.7)	<16.9>	15,706 (△1.5)	17,686 (12.6)	<15.9>	121,940 (△1.2)	127,813 (4.8)	<16.8>
中国	26,943 (10.9)	26,324 (△2.3)	<4.0>	4,077 (4.6)	4,312 (5.8)	<3.9>	31,020 (10.0)	30,636 (△1.2)	<4.0>
四国	11,195 (4.8)	11,670 (4.2)	<1.8>	1,366 (3.3)	1,298 (△5.0)	<1.2>	12,561 (4.6)	12,968 (3.2)	<1.7>
九州	42,125 (4.5)	45,312 (7.6)	<7.0>	6,316 (3.1)	7,071 (12.0)	<6.4>	48,441 (4.3)	52,383 (8.1)	<6.9>

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は全国に占める当該地域ブロックの割合(%)

図6 地域ブロック別派遣先件数(平成24年度)

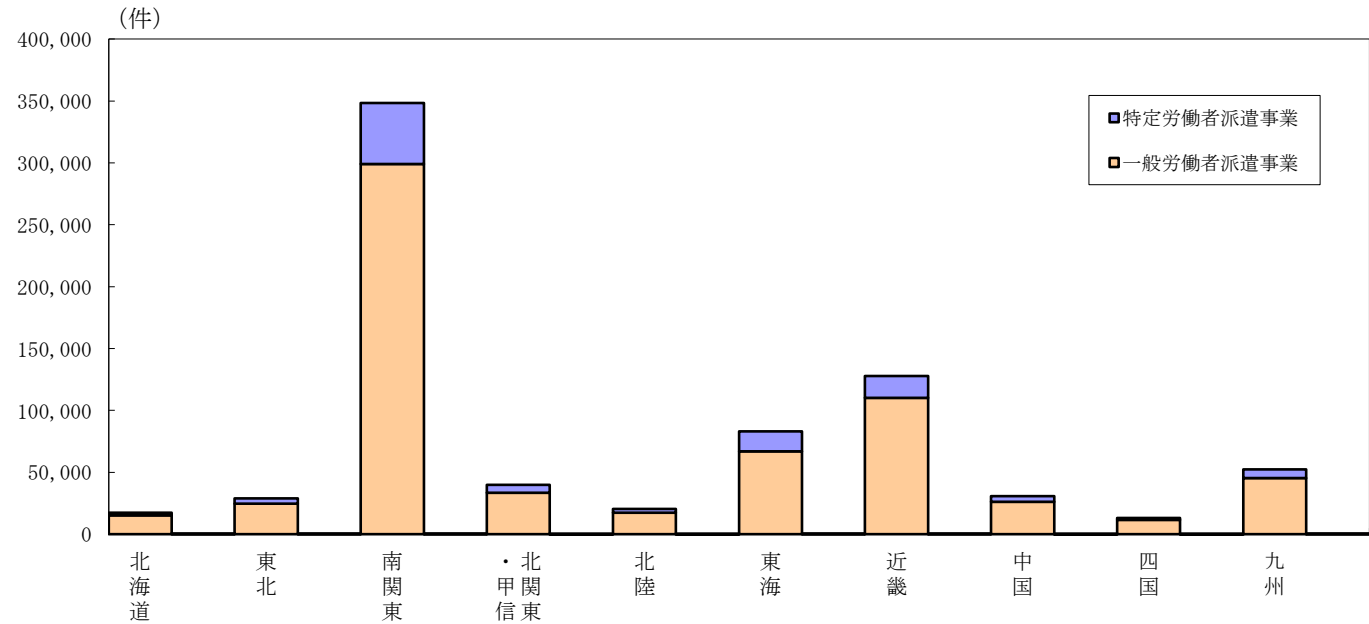


表13 地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高

(単位:百万円、%)

地域ブロック	一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
	平成23年度	平成24年度		平成23年度	平成24年度		平成23年度	平成24年度	
			構成比			構成比			構成比
全国	3,737,392 (△1.5)	3,716,140 (△0.6)	<100.0>	1,513,819 (△2.5)	1,528,308 (1.0)	<100.0>	5,251,211 (△1.8)	5,244,448 (△0.1)	<100.0>
北海道	73,161 (6.6)	68,262 (△6.7)	<1.8>	16,084 (△22.9)	19,241 (19.6)	<1.3>	89,245 (△0.3)	87,503 (△2.0)	<1.7>
東北	127,659 (7.9)	132,490 (3.8)	<3.6>	40,745 (△18.5)	50,068 (22.9)	<3.3>	168,404 (0.1)	182,558 (8.4)	<3.5>
南関東	1,765,793 (△3.0)	1,773,200 (0.4)	<47.7>	732,911 (△3.1)	710,412 (△3.1)	<46.5>	2,498,704 (△3.1)	2,483,612 (△0.6)	<47.4>
北関東・甲信	242,057 (8.6)	234,452 (△3.1)	<6.3>	105,517 (2.0)	103,760 (△1.7)	<6.8>	347,574 (6.5)	338,212 (△2.7)	<6.4>
北陸	90,131 (3.6)	83,935 (△6.9)	<2.3>	31,319 (4.6)	33,513 (7.0)	<2.2>	121,450 (3.9)	117,448 (△3.3)	<2.2>
東海	446,451 (△0.6)	447,175 (0.2)	<12.0>	232,352 (2.3)	248,790 (7.1)	<16.3>	678,803 (0.4)	695,965 (2.5)	<13.3>
近畿	627,824 (△2.0)	603,309 (△3.9)	<16.2>	204,709 (△3.2)	210,041 (2.6)	<13.7>	832,533 (△2.3)	813,350 (△2.3)	<15.5>
中国	117,031 (△8.5)	114,471 (△2.2)	<3.1>	49,668 (△8.7)	50,112 (0.9)	<3.3>	166,699 (△8.6)	164,583 (△1.3)	<3.1>
四国	42,013 (1.8)	43,784 (4.2)	<1.2>	14,906 (△1.0)	13,187 (△11.5)	<0.9>	56,919 (1.0)	56,971 (0.1)	<1.1>
九州	205,272 (△5.1)	215,062 (4.8)	<5.8>	85,608 (0.8)	89,184 (4.2)	<5.8>	290,880 (△3.5)	304,246 (4.6)	<5.8>

※ ()内は対前年度増減比、< >内は全国に占める当該地域ブロックの割合

図7 地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高(平成24年度)

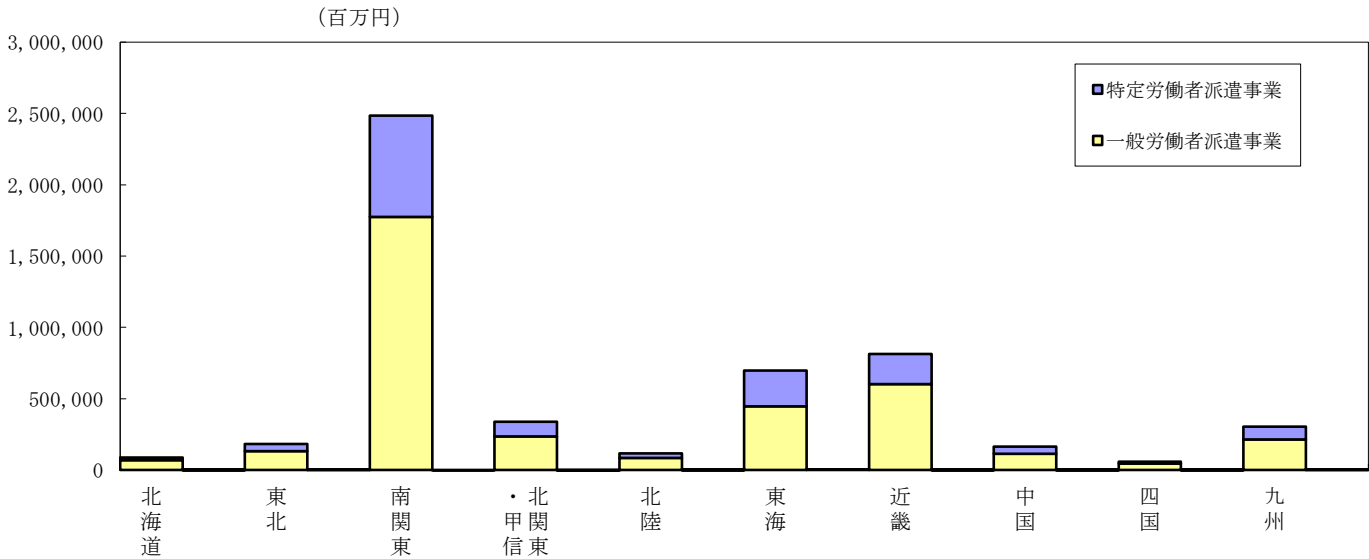


表14 派遣契約の期間の割合 (単位:%)

	1日以下	1日超7日以下	7日超1月以下	1月超2月以下	2月超3月以下	3月超6月以下	6月超12月以下	1年超3年以下	その他
一般労働者派遣事業	27.4	11.8	16.3	14.8	20.4	6.5	2.2	0.6	0.1
特定労働者派遣事業	3.1	2.5	12.7	9.4	36.2	17.1	11.7	6.4	0.9
合計	25.6	11.2	16.1	14.4	21.5	7.2	2.8	1.0	0.1

表15 教育訓練

	コース延べ 件数 (コース)	対象者延べ 人員 (人)	方法(%)		派遣労働者の費用負担の有無(%)	
			OJT	Off-JT	有	無
一般労働者派遣事業	36,855	2,738,124	20.9	79.1	3.4	96.6
特定労働者派遣事業	38,342	454,785	52.9	47.1	1.0	99.0
合計	75,197	3,192,909	37.1	62.9	2.2	97.8
対前年度増減比	(△8.2)	(3.5)	-	-	-	-
23年度合計	81,881	3,083,724	37.4	62.6	1.6	98.4

政令業務について

- (4-1) ソフトウェア開発関係
- (4-2) 機械設計関係
- (4-3) 事務用機器操作関係
- (4-4) 通訳、翻訳、速記関係
- (4-5) 秘書関係
- (4-6) ファイリング関係
- (4-7) 調査関係
- (4-8) 財務関係
- (4-9) 貿易関係
- (4-10) デモンストレーション関係
- (4-11) 添乗関係
- (4-12) 受付・案内関係
- (4-13) 研究開発関係
- (4-14) 事業の実施体制の企画、立案関係
- (4-15) 書籍等の制作・編集関係
- (4-16) 広告デザイン関係
- (4-17) O A インストラクション関係
- (4-18) セールスエンジニアの営業、金融商品の営業関係
- (5-1) 放送機器操作関係
- (5-2) 放送番組等の制作関係
- (5-3) 建築物清掃関係
- (5-4) 建築設備運転等関係
- (5-5) 駐車場管理等関係
- (5-6) インテリアコーディネータ関係
- (5-7) アナウンサー関係
- (5-8) テレマーケティングの営業関係
- (5-9) 放送番組等における大道具・小道具関係
- (5-10) 水道施設等の設備運転等